

請 願 文 書 表

平成29年第1回（3月）岐阜市議会定例会

請 願 番 号	請願第4号
件 名	岐阜市長の退職手当削減に関する請願
受 理 年 月 日	平成29年3月2日
紹 介 議 員	松原徳和、服部勝弘、田中成佳、井深正美、原 菜穂子、堀田信夫
付 託 委 員 会	総務委員会
<p>（請願要旨）</p> <p>2015年に1億円以上の純金融資産を持っていた富裕層の世帯数は、アベノミクスが始まる前の2011年に比べ、約40万世帯（50.2%）ふえたことが野村総合研究所の調査でわかった。全体の2割の資産をわずか2%程度の世帯が持つ実態が浮かび上がった。</p> <p>一方、国税庁によると年収100万円以下の給与所得者は2010年の361万人から、2015年には412万人へと14%増加しており、100万円超から200万円以下の給与所得者も684万人から719万人へと5.1%増加している。格差の拡大が進み、子どもの貧困が大きな社会問題ともなっている。</p> <p>こうした経済情勢にありながら、岐阜市長の退職手当の額は余りにも高額である。4年任期ごとの退職手当が3,139万2,000円というのは、全国の47中核市（平成28年4月1日現在）の市長退職手当支給額の平均値約2,571万円を大きく上回り、中核市の中で5位である。これは岐阜市民42万人の感覚とは大きなずれが生じている。</p> <p>この金額を一般的なサラリーマンの在職期間38年間に換算すると、市長の退職手当は約2億9,800万円にも相当する額である。</p> <p>よって、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 岐阜市長の退職手当を削減し、中核市の全国平均値である約2,571万円以下に切り下げること。</p>	
付 託 年 月 日	平成29年 3月16日（木）
審 査 結 果	平成29年 3月24日（金） 不採択